④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (v) and (vi)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
(i) Welfare annuity insurance
(ii) Health insurance (the thing which association of national health in surance has jurisdiction over)
(iii) Seamen's insurance
(iv) National pension
(v) Worker's compensation insurance
(vi) Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Time-limit for tendar : 16 : 00, December 14, 2021

(8) Contact point for the notice : ITOU Norio, NAKAMURA Haruka, Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5445)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月25日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　松良　精三
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第27号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　令和４年度九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所外９箇所で使用する電気
① 北九州港湾・空港整備事務所庁舎　契約電力36kW、年間予定使用電気量93,100kWh
② 博多港湾・空港整備事務所庁舎　契約電力79kW、年間予定使用電気量111,100kWh
③ 苅田港湾事務所庁舎　契約電力34kW、年間予定使用電気量65,600kWh
④ 熊本港湾・空港整備事務所庁舎　契約電力33kW、年間予定使用電気量57,800kWh
⑤ 宮崎港湾・空港整備事務所庁舎　契約電力32kW、年間予定使用電気量45,300kWh
⑥ 鹿児島港湾・空港整備事務所庁舎　契約電力21kW、年間予定使用電気量73,000kWh
⑦ 関門航路事務所庁舎　契約電力64kW、年間予定使用電気量141,600kWh
⑧ 関門航路事務所　作業船基地　契約電力19kW、年間予定使用電気量22,000kWh
⑨ 関門航路事務所　海翔丸　契約電力218kW、年間予定使用電気量516,300kWh
⑩ 関門航路事務所　舷外排送施設　契約電力260kW、年間予定使用電気量231,800kWh
ただし、契約電力はその１ヶ月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。
(4) 納入期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は、割引単価（kWh単価）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(8) 本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和４年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、契約の際には令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有すること。
(3) 上記２(2)前段の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(5) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
(7) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
(8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。
(9) 入札説明書の交付を３(1)より直接受けた者であること。
(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。